

「統一的な基準」による

市の財務書類を公表

企画財政課 ☎(88)9121

市民の皆さんに市の資産や負債などの財政状況をより正確にお伝えするために、平成29年度普通会計決算を「統一的な基準」により作成した財務書類でお知らせします。

市では、今回お知らせする財務書類で、資産の有効活用やコストの「見える化」、将来世代の負担(負債)を把握することにより、健全な行政経営に努めています。

※「統一的な基準」
平成27年1月に総務省から示された基準により、全国の市町村が同じ方法で作成しています。



健全な財政運営に努めています(平成30年11月3日・菅船神社太郎石・次郎石持上大会)

1 前年度と比較し資産総額が増加 (38億2千万円増)

貸借対照表は、現在どれだけの資産を所有し、また、その資産がどのような財源(負債・純資産)で賄われているか、将来世代の負担(負債)がどれだけあるかなどを表しています。

貸借対照表(バランスシート)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
事業用資産	864億5千万円	固定負債	402億5千万円
インフラ資産	668億9千万円	(うち 地方債等)	347億3千万円)
その他	149億2千万円	流動負債	34億円
流動資産	77億1千万円	(うち 翌年度償還予定地方債等)	27億5千万円)
(うち 現金預金)	32億円)		
		【負債合計】	436億5千万円
		【純資産の部】	
		純資産合計	1,323億2千万円
【資産合計】	1,759億7千万円	【負債・純資産合計】	1,759億7千万円
前年度末の残高		前年度末の残高	
【資産合計】	1,721億5千万円	【負債・純資産合計】	1,721億5千万円

増減理由

- 学校施設などの整備、特別会計の廃止に伴う一般会計への固定資産の所管換えなどにより資産が増加
- 施設整備の財源として地方債を発行したことによる負債の増加

市民1人当たりでは・・・

※()内は前年度、人口は平成30年3月31日現在

●1人当たりの資産 229万円 (223万円)	●1人当たりの負債 57万円 (53万円)
資産合計 1,759億7千万円	負債合計 436億5千万円
人口 76,767人	人口 76,767人

前年度に比べ、1人当たりの資産は6万円増加し、負債も4万円増加しました。

2 経常費用の増加による純行政コストの増加 (12億9千万円増)

行政コスト計算書

区 分	金 額
経常費用	306億9千万円
人にかかるコスト	44億7千万円
物にかかるコスト	112億円
社会保障などのコスト	143億3千万円
その他のコスト	6億9千万円
経常収益	6億9千万円
純経常行政コスト	300億円
[純行政コスト]	300億1千万円
前年度末の残高	
[純行政コスト]	287億2千万円

1年間の行政サービスの提供に要した費用(道路や公共施設などの資産形成の費用を除く)と、行政サービスの対価として得られた収入を表しています。

増減理由

- 須賀川地方保健環境組合へのごみ処理施設建設に対する分担金が増加したことによる「社会保障などのコスト」の増加
- 固定資産にかかる減価償却費が増加したことによる「物にかかるコスト」の増加

3 純資産は前年度より増加 (13億6千万円増)

純資産変動計算書

前年度末の残高	1,309億6千万円
純行政コスト	△300億1千万円
財源	299億7千万円
本年度差額	△4千万円
その他の変動額	14億円
当年度末の残高	1,323億2千万円

貸借対照表の「純資産の部」が1年間でどのように変動したのかを表しています。

増減理由

- 施設整備や資産の所管換えに伴う増加

4 資金も前年度より増加 (10億6千万円増)

資金収支計算書

前年度末の残高	21億4千万円
業務活動収支	17億2千万円
投資活動収支	△22億1千万円
財務活動収支	12億円
当年度の資金変動額	7億1千万円
当年度歳計外現金	3億5千万円
当年度末の残高	32億円

現金預金の1年間の動きを、3つの行政活動別に表しています。

増減理由

- 復旧・復興事業の進捗に伴う公共施設整備費支出の減少
- 国や県からの補助金等収入の増加

5 財務書類から見えてくる須賀川市の状況

【基礎的財政収支】

[業務活動収支(支払利息を除く) + 投資活動収支]
19億5千万円 + △22億1千万円

平成29年度	平成28年度	比較
△2億6千万円	△45億2千万円	42億6千万円

ポイント

- 基礎的財政収支は2億6千万円のマイナスとなりましたが、前年度に比べて改善しました。
- 復旧・復興事業の進捗により、公共施設の整備費である投資活動支出が減少したことによるものです。

【有形固定資産減価償却率(資産老朽化率)】

[償却資産の減価償却累計額 ÷ 償却資産の取得原価]
1,148億1千万円 ÷ 2,168億円

平成29年度	平成28年度	比較
52.96%	52.62%	0.34%

ポイント

- 有形固定資産減価償却率は50%を超え、耐用年数を超えて使用している施設が増えています。
- 老朽化に対するコストの平準化を図るため、施設の更新や長寿命化を計画的に進めていきます。